


海洋研究開発機構における輸出管理

Experiences of JAMSTEC for Export Controls



(独)海洋研究開発機構
事業推進部国際課
松ヶ浦 史郎

JAMSTEC
http://www.jamstec.go.jp/

7 March 2010
日本安全保障貿易学会第10回研究大会@同志社大

1. 概要:組織・人員構成

役員

理事長 加藤 康宏
理事 今藤 賢郎 今村 野 平 朝彦

事業所

横須賀本部
横浜研究所 高知コア研究所
むつ研究所 国際海洋環境情報センター
東京事務所 ワンントン事務所

予算

434億円(平成20年度)

人員構成

総職員数1098名

平成21年4月現在

- 事務職 181名
- 技術職 159名
- 研究職 493名
- 船員 49名
- 支援職 216名

昭和46年10月 特別認可法人「海洋科学技術センター」設立
平成16年4月 独立行政法人海洋研究開発機構発足

組織

- 研究部門: 地球環境変動領域, 地球内部ダイナミクス領域, 海洋・極限環境生物圏領域
- 推進部門: 海洋工学センター, 地球シミュレーションセンター, 地球環境調査センター
- 運営・管理部門: 経営企画室, 総務部, 経理部, 安全・環境管理室, 監査室

1. 概要:研究設備等



潜水船・探査機

- 潜水調査船「しんかい6500」
有人潜水艇としての最大潜航深度世界第1位
- 深海遠征探査機「うらしま」
連続航行記録317km
マリアナ海溝において自律型遠征探査機の世界記録樹立
- 大深度小規模人探査機「FABISM」
マリアナ海溝において潜航深度10,258mを達成

施設・設備


- 3000m級無人探査機「ハバードII」
- 7000m級無人探査機「しんかい7000」
- 深海実験システム「ディープトラ」
- 深海生物遠征調査ロボットシステム「TRACASS」
- 地球シミュレーター
超高速並列型スーパーコンピュータ
平成21年3月に新たなシステムに更新し計算処理速度が40TFから131TFとなった
- 深海微生物実験システム
- 高圧実験水槽
- コア採掘機
- OBS
- トライコンフィ
- 超音速水槽

2. 管理体制:沿革

時期	内容	Keyword
~	内規の制定	水中音響装置(H8年)
H9年11月		
H10年4月	「安全保障貿易管理規則」の制定	研究事業部が統括部署
H13年6月	一般包括輸出許可	北極観測
H14年11月	一般包括役務許可	地球シミュレーター
H16年4月	包括許可(H19まで有効)の更新	独法に改組
H18年12月	CISTEC賛助会員	包括許可の更新
H19年1月	「安全保障輸出管理規程」(モデルCP準拠) 「安全保障輸出管理手続細則」の制定	現在の輸出管理体制 国際課が統括部署
H19年2月	職員(エキスパート)の雇用	管理体制の運用
H19年4月	包括許可(1年間)の更新	
H20年4月	包括許可の更新	
H20年6月	「輸出管理マニュアル」の制定	制度の浸透

2. 管理体制:組織に合った体制の設計

- 研究機関も企業も求められていることは同じ
- 「己を知る」が第一歩
 - JAMSTECは、プロジェクト志向で成長してきたために、組織・内容が多様
 - 研究機関で、機微な貨物・技術を自己使用
 - 「公海」への輸出は経験豊富
- 複数解のある問題。法令だけでなく、組織自体も変化する
 - 「常に」見直し、「常に」発展途上



2. 管理体制:現在の体制(CP)

....というのが理想であるが、

- CPは、お手本をコピー&ペースト
(従って、モデルCP準拠)
- 平成19年1月に「安全保障輸出管理規程」を制定してCP届出

2. 管理体制：現在の体制（審査）

輸出案件を持つ各部門（現場）

- 現場と統括部署のダブルチェック
- 人員
 - 統括部署 3名 (うち専任1)
 - 各部門 26名

6

2. 管理体制：現在の体制（許可申請・輸出）

輸出案件を持つ各部門（現場）

- 現場と現場の担当者、統括部署が協力して各輸出案件に対応する。

7

2. 管理体制：現在の体制（監査）

輸出案件を持つ各部門（現場）

- 監査室が各部門と、統括部署(国際課)を監査する。

8

2. 管理体制：審査実績

- 輸出管理審査には審査票を使用。
 - 審査件数は60件。
 - 審査品目は281件。
 (2月末まで)
- 平成21年度の個別許可申請は1件(2月末まで)。
 - (水中音響実海域実験に使用する「ハイドロフォン」)

9

3. 特徴

- 輸出等の審査は、新規案件扱い。
 - 自社製品が無い、繰り返しが少ない
- 研究者は使用する機器・技術の専門家。(でも、輸出規制の内容は知らない)
 - 統括部署がカウンセリング窓口の機能を持つ
 - 研究者は、必要性を理解すれば協力的
- 貨物・技術の棚卸の実施。
 - 部門毎の管理のポイントを洗い出す

10

3. 特徴：①新規案件

- 輸出等の内容は、カスタムメイド
 - 研究者が練り上げてきた研究計画・航海計画・観測実施要領・共同研究協定等に従って輸出
- 貨物・技術が多様
- 繰り返し案件は特定される
 - 観測機器の校正(米国メーカー)

11

3. 特徴: ②教育・普及活動

- 統括部署が「カウンセリング窓口」であることを理解してもらう。
- 現場(研究者)に必要な性を理解してもらう。
 - 説明会
新任者研修(4月・10月)、担当者研修(1回/年)、必要に応じて各部署単位での説明会を実施。
 - マニュアル
「輸出管理マニュアル」をH20年6月に制定。現場の輸出者・部門の担当者・統括部署のそれぞれのレベルで3部構成。

12

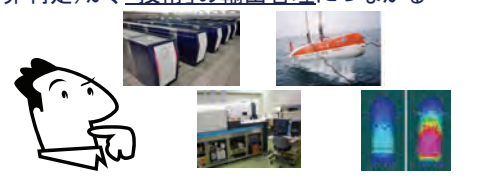
3. 特徴: ②研究者への意識付け

- 「気付き」(awareness)のセンスを研究者に身に付けてもらう。
 - 輸出等の中身を確認して、何が対象なのかを統括部署と共に認識する
- 「気付いたら」(=案件がある時は)、統括部署に相談してもらう。
 - マニュアルに頼らない

13

3. 特徴: ③棚卸


- 保有する装置等物品を中心に棚卸を実施して、部門毎に管理のポイントを明らかにする。
 - 規制対象の技術の大部分は、規制対象貨物の「設計・製造・使用」の技術
 - 保有する装置等の「貨物」としての輸出管理(該非判定)が、「技術」の輸出管理につながる



14

3. 特徴: ③重点化と濃淡管理

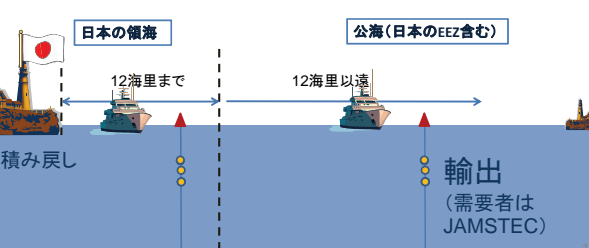
- 技術のレベルには幅がある
- 棚卸によるレベル分けと、重点項目の研究者への意識付け



15

4. 典型例: 貨物の輸出

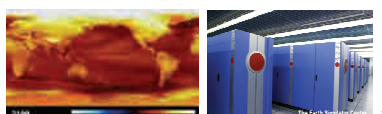
- 「公海」への輸出
 - JAMSTECの船舶で、係留系(ブイ)を設置する。
 - 水中音響実海域実験(伊豆・小笠原海域)



16

4. 典型例: 技術提供

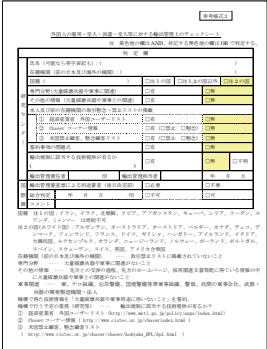
- 地球シミュレータを海外の共同研究機関に使用させる。
 - 地球シミュレータは、規制該当貨物。設計・製造・使用に必要な技術が規制対象。
 - > 非居住者の共同研究者が使用する際は包括許可を使用
- 英国ハドレー研究所と共にIPCC第4次評価報告書に貢献。



17

4. 典型例：雇用・受入れ時の確認


- 技術提供は機関間の協定に基づいて提供。
- 相手機関の研究者の受け入れは、外国人を雇用する際と同じ確認。
 - JAMSTECにおける外国籍の研究者は、36名
 - 成果を挙げるために、世界から優秀な研究者を集める必要がある



18

5. 課題：外部機関

- 「穴から漏れる」のを防ぐのが輸出管理。自分だけ法令遵守では不完全
- JAMSTECの事業は、自らが研究するだけでなく、「施設・設備を研究者の利用に供する」こと。
- 他の研究機関(大学を含む)と共に、輸出管理を進めていくことが、JAMSTECの輸出管理の一部。



19

5. 課題：情報収集

- ネットワーク
 - CISTEC: 分科会活動 研修会
 - METI: 説明会
- 他の研究機関との連携

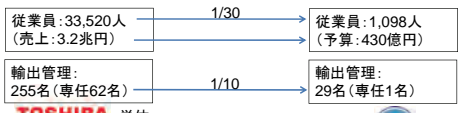


CISTEC 研修会(平成21年10月29日)

20

5. 課題：統括部門の継続性

- 小規模組織での管理体制の維持
 - スケールを考えれば適正(以上)だが、「専任1」では続かない。
- 輸出管理人材・エキスパートの確保・育成
 - 「コンサルティング窓口」の機能を維持
 - 人材を外部に依存し続けることはできない。



従業員: 33,520人 (売上: 3.2兆円) → 1/30 → 従業員: 1,098人 (予算: 430億円)


輸出管理: 255名(専任62名) → 1/10 → 輸出管理: 29名(専任1名)

TOSHIBA 単体 (第9回大会: 稲村氏)

21

5. 課題：コスト低減

- 研究機関の成果は**プライスレス!**
 - コストの転嫁先が無い。
- 輸出管理業務、特に該非判定は「高コスト」。
- コスト低減には「工数の削減」。それで、「品質」を維持できるか。
 - 社内審査の電子化を検討中(できるところから...根本的な解決にはならない)



22

6. まとめ

- 企業でも研究機関でも、輸出管理でやらなければならないことは同じ。
- ポイントを押さえた、効率的・効果的な管理を目指す。
- 常に「カイゼン」、組織に合った工夫を加え、そのノウハウを社内・統括部署に浸透して、継続していくことが重要。

23